

大会宣言

J P 労組南関東は、支部・分会の献身的かつ継続した取り組みにより、組織純増46人の過去最大13,635人組織で第11回定期地方大会を迎えることができた。本大会では要員対策をはじめとする職場課題への対応、運動の補強と豊富化に向けて活発な論議をおこない、2018年度の活動方針を確認した。

J P 労組は、急速な人口構造の変化による要員課題の克服や、雇用形態間における不合理な格差の解消と、長時間労働是正等の働き方改革の取り組みに挑戦している。組合員ニーズが多様化する中で、時代に合った働く者のための処遇のあり方を追及し、2019春闘に向けて透明性高く、かつ丁寧に組合員一人ひとりとの往復運動を徹底していく。

集团的労使関係を基本とした労使自治により「働き方改革」に関わる課題への対応に臨み、同一労働同一賃金の実現に向けて、処遇の底上げによる不合理な格差是正をめざす。

組合の原動力は個々の組合員が結集し、互いに結びつき相乗効果を発揮することにある。しかし、多くの未加入者はその輪に加わることなく目を背けている。J P 労組は「労使関係の更なる発展に向けた共同宣言」を軸に職場環境改善に努め、その取り組みを通じて率先して組合未加入者に声掛けを行い、早期15,000人組織達成を展望する。

郵政事業は限度額や新規事業の認可などの規制等、あらゆる面において政治の影響を受けている。組合員が希望を持てる未来と日本郵政グループを成長・発展させるためにも、第25回参議院議員選挙の位置づけは極めて重要である。

9月23日施行予定の市川三郷町議会議員選挙での高尾貫組織内議員の再選勝利、来春の統一地方選挙で推薦候補予定者を前哨戦として勝利に導き、来夏の第25回参議院議員選挙において「小沢まさひと」の勝利を掴み取っていく。

南関東は、小沢選挙を通じて組織基盤を強化し、現退一体となって全組合員の総力を挙げ、「小沢まさひと」の勝利に向け、全力で戦い抜いていこう。

以上、宣言する。

2018年7月7日
日本郵政グループ労働組合
南関東地方本部
第11回定期地方大会